

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 09020010

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】～地域産業の振興と雇用の創出～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 事業期間 平成30年度～令和9年度 事業内容 浄水場の維持管理(5施設)	
基本施策	1	農業の振興	事 業 優 先 度	A			
単位施策	1	土地基盤の充実					
事業名	営農用水施設維持管理事業		政 策 事 務 分 類	1	単独自治事務(例規)		
			見 直 し 年 度				
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	9	産業振興課		
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A		
事業指標	営農用水施設数				#N/A		
事業目標	5施設維持		ハート／ソフト 事業区分	1	ハード事業		
町民参加	無		関係例規・法令名	有	雄武町営農、飲雑用水施設委託管理規則		
町民協働			関係個別計画名	無			

	全 体 計 画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	営農用水施設(上沢木・栄丘・共栄中雄武・音稲府・北幌内浄水場)の保守点検・整備等を行い、安全かつ良質な水の供給を図る。		音稲府浄水場中央監視装置更新 13,570千円 音稲府浄水場水質計器点検、機器点検 1,236千円 音稲府浄水場沈澱池清掃業務 200千円 共栄浄水場水質計器点検、機器点検 880千円 上沢木浄水場水質計器点検 841千円 維持管理修繕等(5施設) 2,500千円	音稲府浄水場水質計器点検、機器点検 1,260千円 音稲府浄水場沈澱池清掃業務 205千円 共栄浄水場水質計器点検、機器点検 897千円 上沢木浄水場水質計器点検 850千円 浄水設備機器等更新 3,200千円 漏水調査 2,000千円 維持管理修繕等(5施設) 2,488千円	共栄浄水場中央監視装置更新 4,800千円 音稲府浄水場水質計器点検、機器点検 1,510千円 音稲府浄水場沈澱池清掃業務 205千円 共栄浄水場水質計器点検、機器点検 1,047千円 上沢木浄水場水質計器点検 1,047千円 上沢木浄水場水質計器点検 1,044千円 漏水調査 1,500千円 維持管理修繕等(5施設) 2,000千円	音稲府浄水場水質計器点検、機器点検 1,510千円 音稲府浄水場沈澱池清掃業務 205千円 共栄浄水場水質計器点検、機器点検 1,047千円 上沢木浄水場水質計器点検 1,180千円 浄水設備機器等更新 3,000千円 漏水調査 1,500千円 維持管理修繕等(5施設) 2,000千円	音稲府浄水場水質計器点検、機器点検 1,510千円 音稲府浄水場沈澱池清掃業務 205千円 共栄浄水場水質計器点検、機器点検 1,047千円 上沢木浄水場水質計器点検 1,382千円 浄水設備機器等更新 3,000千円 漏水調査 1,500千円 維持管理修繕等(5施設) 2,000千円
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)		63,339	19,227	10,900	12,106	10,442
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道 支 出 金	0				
		地 方 債	0				
		そ の 他	0				
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)		31,691	21,627	10,064	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道 支 出 金	0				
		地 方 債	0				
		そ の 他	3,600	3,600			
関 連 事 項	特定財源の名称						
	地域づくり総合交付金						
	【評 価 ・ 実 績】		(実施内容等) 音稲府浄水場中央監視装置更新 音稲府浄水場水質計器点検、機器点検 音稲府浄水場沈澱池清掃業務 共栄浄水場設備更新工事 共栄浄水場水質計器点検、機器点検 上沢木浄水場水質計器点検 各浄水施設等修繕 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 音稲府浄水場水質計器点検、機器点検 音稲府浄水場沈澱池清掃業務 共栄浄水場設備更新工事 共栄浄水場水質計器点検、機器点検 上沢木浄水場水質計器点検 各浄水施設等修繕 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ※事務事業評価結果	(実施内容等) ※事務事業評価結果	(実施内容等) ※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)		年度目標値 5施設	5施設	5施設	5施設	5施設
	後期計画への継続 (継続有り)		年度達成率 112%	92%	0%	0%	0%
			全体達成率 34%	50%	50%	50%	50%
			備考欄				

事業名	営農用水施設維持管理事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	農地整備係長	中西 厳太

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	営農用水受益者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	浄水場の稼働率	
抱える課題やニーズ	施設の老朽化による機器の故障及び浄・配水機能の低下	指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	安定した施設・機器の稼動による水の供給	① 浄水場の稼働率	目 標 年 度 目 標 値 実 績 値 達 成 度	令和元 年度 100 % 100 % 100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	安定かつ良質な水の提供	②	目 標 年 度 目 標 値 実 績 値 達 成 度	令和元 年度
内容(どのような手段で何を行ったか)	機器点検の委託	機器の不良箇所の早期発見及び老朽化等により機能低下している機器の更新サイクルの確立を図り、浄水機能を低下することなく、安定した水の供給を図った。		
	機器設備の更新等	点検等により指摘のあった不良箇所、老朽化が著しい機器・設備等の更新を行い安定した浄水場の稼動を図った。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☒	義務的なもの	営農用水及び飲雑用水として利用されており、良質な水の供給を図るため、施設(機器)の安定した稼働が必要である。
必要／概ね必要	☒	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	☒	設定した目標値の達成状況	機器の不具合による施設機能の低下及び浄水場の稼働停止等の発生はなく、安定した浄水場の稼働が図られており、適切な水の供給が行われている。
有効／概ね有効	☒	達成	
／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	☒	判断の理由	点検により機器の状態の把握が行われており、更新及び修繕においては、最小限の定期的な更新及び修繕等が行われている。
	☒	事業費抑制	また、平成30年度に実施した首稲府浄水場の監視装置の更新により、場所及び時間等の制約を受けることなく、浄水場の稼働状況の確認が行え、警報発生件数の抑制が図られている。
効率的／概ね効率的	☒	人員削減	
／課題あり	☒	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	☒	判断の理由	営農用水の維持管理費は、各地域の水道利用組合が負担しており、受益者負担があることから公平と判断する。
	☒	受益者負担がある	
	☒	受益者負担がない	
公平／概ね公平	☒	受益が一部に偏る	
／公平でない	☐	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
致命的な機器の故障等による営農用水施設稼働停止等は発生しておらず、適切な施設の維持管理により、安定かつ良質な水の供給を今後も計画どおり進める必要がある。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
地域内の飲雑用水、営農用水の確保は、必要不可欠であり、適切な維持管理を今後も継続して進める必要がある。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 09020020

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】～地域産業の振興と雇用の創出～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 事業期間 平成30年度～令和9年度 事業内容 雄武ダムの維持管理
基本施策	1	農業の振興	事 業 優 先 度	A		
単位施策	1	土地基盤の充実				
事業名	基幹水利施設管理事業		政 策 事 務 分 類	1	単独自治事務(例規)	
事業期間	平成30年度～令和4年度		見 直 し 年 度			
事業主体	雄武町		担 当 課	9	産業振興課	
事業指標	雄武ダムの維持管理		関 係 課	#N/A		
事業目標	適切な維持			#N/A		
町民参加	無		ハート／ソフト 事業区分	1	ハード事業	
町民協働			関係例規・法令名	有	雄武ダム管理条例	
			関係個別計画名	無		

	全 体 計 画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	平成21年度から供用開始している雄武ダムについて、施設の点検整備、管理を適正に行う		・点検整備費 ・施設管理費 ・施設費 ・調査費 ・諸油脂費 ・電力費	・点検整備費 ・施設管理費 ・施設費 ・調査費 ・諸油脂費 ・電力費	・点検整備費 ・施設管理費 ・施設費 ・調査費 ・諸油脂費 ・電力費	・点検整備費 ・施設管理費 ・施設費 ・調査費 ・諸油脂費 ・電力費	・点検整備費 ・施設管理費 ・施設費 ・調査費 ・諸油脂費 ・電力費
			補助対象事業費 41,608千円	補助対象事業費 42,814千円	補助対象事業費 43,212千円	補助対象事業費 42,814千円	補助対象事業費 42,954千円
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)	252,719	51,104	50,153	50,551	50,153	50,758
	財 源 内 訳						
	国庫支出金	0					
	道 支 出 金	128,039	24,964	25,688	25,927	25,688	25,772
	地 方 債	107,400	22,700	21,000	21,200	21,000	21,500
	そ の 他	705	141	141	141	141	141
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)	116,109	50,419	65,690	0	0	0
	財 源 内 訳						
	国庫支出金	0					
	道 支 出 金	55,974	26,058	29,916			
	地 方 債	34,800	14,900	19,900			
	そ の 他	11,465	147	11,318			
関 連 事 項	特定財源の名称	【 評 価 ・ 実 績 】	(実施内容等) 点検整備	(実施内容等) 点検整備	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	基幹水利施設管理事業補助金						
	臨時職員雇用保険料						
	国営造成土地改良施設防災情報ネットワーク通信使用料金						
	基幹水利施設管理事業債						
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	適切な維持	適切な維持	適切な維持	適切な維持	適切な維持
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	99%	131%	0%	0%	0%
		全体達成率	20%	46%	46%	46%	46%
		備考欄					

事業名	基幹水利施設管理事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	農地整備係長	中西 厳太

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	用水受益者、ダム施設	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	各種設備点検委託 維持管理調査	
抱える課題やニーズ	各種機器の維持管理及び更新	指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	各種機器の点検維持管理を行い、不良箇所の早期発見を行うことにより、施設全体の長寿命化を図り、受益者への適正な用水供給を行う。	① 各種設備点検委託業務 実施:7件 維持管理、調査業務 実施:7件	目 標 年 度	令和元 年度
			目 標 値	14 件
			実 績 値	14 件
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	かんがい用水の合理的な利用を促し、農業の生産性の向上と農業経営の安定を図る。	② 改修又は更新の実施 計画件数:2件 実施件数:2件	達 成 度	100.0 %
			目 標 年 度	令和元 年度
			目 標 値	2 件
内容(どのような手段で何を行ったか)	点検整備 施設維持管理、調査	取水放流設備、電気設備、制御施設など、各設備、施設の点検業務を委託して実施し、施設の状況把握を行った。 管理用道路の草刈り、除雪業務、貯水池内堆砂量測量業務等を委託して実施し、適切な施設の維持管理に努めた。	実 績 値	2 件
			達 成 度	100.0 %

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	受益者が必要としているかんがい用水の確保及び適切な配水を行うためには、必要な事業である。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☒	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	各種設備の点検や施設の維持管理を適正に行っていることにより、ダム本体及び用水路等は正常な機能が維持されており、安定した用水供給が行われている。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	ダム本体及び各種設備等の点検等の実施による不良箇所の早期発見は、施設の重大な事故等を未然に防いでいることその他、設備等の計画的な更新を行ったことにより、事業費の抑制に繋がっている。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	受益者(使用者)にあつては、使用料の負担があり、公平と判断する。
	☒ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☐ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
設備等の正常機能の保持により、受益者へのかんがい用水の安定供給が行えていることから、今後も計画どおり進める必要がある。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
かんがい用水の供給は、農業の生産性向上を図り、農業経営の安定化に寄与するものであることから、適切な用水を供給するため、継続して進める必要がある。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 09020040

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】～地域産業の振興と雇用の創出～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1	農業の振興	事 業 優 先 度		A	全体事業期間 平成29年度～令和元年度
単位施策	1	土地基盤の充実	政 策 事 務 分 類	2	単独自治事務(個別計画)	・補助率 55%
事業名	団体営かんがい排水事業		見 直 し 年 度			・事業量 用水路 一式 圃場配管 2箇所
事業期間	平成30年度～令和元年度		担 当 年 課	9	産業振興課	・事業費 51,577千円
事業主体	雄武町		関 係 年 課		#N/A	平成29年度 14,817千円
事業指標	農業用水設備		ハート／ソフト 事業区分	1	ハード事業	平成30年度 18,800千円
事業目標	管路工、末端散水施設設置		関係例規・法令名	無		令和元年度 17,960千円
町民参加	無		関係個別計画名	有	農業農村整備事業管理計画	
町民協働						

	全 体 計 画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	事業期間 平成30年度～令和元年度 ・事業費 36,760千円 ・補助率 55% ・事業量 用水路 一式 圃場配管 2箇所		管路工(用水路) L=67m	末端散水施設(多孔管) 2箇所			
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)		36,760	18,800	17,960	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道 支 出 金	20,218	10,340	9,878		
		地 方 債	0				
		そ の 他	0				
		一 般 財 源	16,542	8,460	8,082		
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)		33,804	18,799	15,005	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道 支 出 金	20,693	10,340	10,353		
		地 方 債	0				
		そ の 他	0				
		一 般 財 源	13,111	8,459	4,652		
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	団体営かんがい排水事業補助金		用水路整備工事	多孔管・ホース等購入			
【 評 価 ・ 実 績 】	※事務事業評価結果		※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	A-継続／現状維持		A-継続／内容の見直し・変更				
	第5期計画からの継続		管路工(用水路) L=67m	末端散水施設(多孔管)2箇所			
	(継続有り)		年度目標値	100%	84%	#DIV/0!	#DIV/0!
	後期計画への継続		年度達成率	51%	92%	92%	92%
(継続有り)		全体達成率					
		備考欄					

事業名	団体営かんがい排水事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	農地整備係長	中西 厳太

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	団体営かんがい排水事業受益者		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	かんがい用水の整備	
抱える課題やニーズ	かんがい用水の未整備		指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	安定した水の供給		① かんがい用水の整備	目 標 年 度	令和元 年度
				目 標 値	1 式
				実 績 値	1 式
				達 成 度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	安定かつ良質な水の供給		②	目 標 年 度	令和元 年度
				目 標 値	
				実 績 値	
				達 成 度	
内容(どのような手段で何を行ったか)	用水路の整備	用水路ならびに付随する機器の整備を行い、圃場への安定した水の供給を行った。			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☒	義務的なもの	受益者が必要としているかんがい用水の確保及び適切な配水を行うためには必要な事業である。
必要／概ね必要	☒	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	☒	設定した目標値の達成状況	安定的な配水により生産性の向上と農作業の効率化を図ることができた。
	☒	達成	
有効／概ね有効	☐	ほぼ達成	
／課題あり	☐	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	☐	判断の理由	設備の規模、必要性を精査したうえで、事業を進めたため、コストを抑制できた。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☒	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	☒	判断の理由	本事業は基幹水利施設管理事業の関連事業として位置づけされているものであり、基幹水利施設管理事業については使用者(受益者)に使用料の負担があることから公平と判断される。
	☒	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐	受益が一部に偏る	
／公平でない	☐	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
自然災害により、工事の延長が生じたものの、計画内に事業を完了することができた。	同左	

今後の展開方向
(Action)

継続／内容の見直し・変更	継続／内容の見直し・変更	
整備事業は終了したことから、今後は今回整備した圃場にてデモンストレーションを実施し、利用者の増加を図ることとするほか、今後の活用方法についても併せて検討を行う。	同左	

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 09020050

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】～地域産業の振興と雇用の創出～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1	農業の振興	事 業 優 先 度		B	事業期間 平成30年度～令和9年度
単位施策	1	土地基盤の充実	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	事業内容 水土里情報システムの利用 オルソ画像更新
事業名	水土里情報システム利活用事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 年 課	9	産業振興課	
事業主体	雄武町		関 係 年 課		#N/A	
事業指標	農地の有効利用の促進		ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
事業目標	農地情報の共有化		関係例規・法令名	無		
町民参加	無		関係個別計画名	無		
町民協働						

	全 体 計 画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容
計 画 内 容	水土里情報システムの利活用		水土里情報システムの利用 238千円 オルソ画像更新 421千円	水土里情報システムの利用 242千円 オルソ画像更新 429千円	水土里情報システムの利用 242千円 オルソ画像更新 429千円	水土里情報システムの利用 242千円 オルソ画像更新 429千円	水土里情報システムの利用 242千円 オルソ画像更新 429千円
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)		3,343	659	671	671	671
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道 支 出 金	0				
		地 方 債	0				
		そ の 他	0				
		一般財源	3,343	659	671	671	671
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)		1,324	659	665	0	0
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道 支 出 金	0				
		地 方 債	0				
		そ の 他	0				
		一般財源	1,324	659	665		
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) 水土里情報システムの利用	(実施内容等) 水土里情報システムの利用	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値		農地情報の共有化	農地情報の共有化	農地情報の共有化	農地情報の共有化	農地情報の共有化
	年度達成率		100%	99%	0%	0%	0%
	全体達成率		20%	40%	40%	40%	40%
	後期計画への継続 (継続有り)						
	備考欄						

事業名	水土里情報システム利活用事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	農地整備係長	中西 厳太

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	農業関連情報		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	水土里情報システム		
抱える課題やニーズ	農業関連情報の複雑化、煩雑化			指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
	どのような状態になることを目指したのか(意図)	農業関連情報の複雑化、煩雑化集約管理による情報の有効活用		① 水土里情報システムの利活用	目 標 年 度	令和元 年度
目 標 値					100 %	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	農地情報の提供、耕作放棄地の抑制、水利施設の利用促進及び長寿命化	②		実 績 値	100 %	
				達 成 度	100.0 %	
				目 標 年 度	令和元 年度	
内容(どのような手段で何を行ったか)	水土里情報システムの利活用	水土里情報システムを利用し、必要に応じて農業関連情報を取得し、有効活用を図っている。				

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	水土里情報システムに蓄積されている農業関連情報は、農業関連施設の維持管理を行う際の資料として活用しており、今後も維持管理を行う上で必要である。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	システムの活用により、農業関連情報を迅速に取得することが可能であり、農業関連施設の維持管理を行うにあたり有効活用が図られている。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	システムの利用にあたっては、利用頻度に関係なく定額となっており、利用料以外に経費負担がないことから、効率的と判断する。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	町全体を対象とした事業であり、公平と判断する。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐ 受益が一部に偏る	
	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
農地等に利便性の高い農業関連情報を有効活用し、農業関連事業を推進しており、農業の持続的な発展等を図るため、今後も計画通り進める必要がある。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
水土里情報システムに蓄積されている利便性の高い農業関連情報は、農業関連事業を推進するために必要なシステムであり、今後も継続して進める必要がある。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 09020060

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】～地域産業の振興と雇用の創出～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1	農業の振興	事 業 優 先 度		A	事業期間 平成28年度～令和9年度
単位施策	1	土地基盤の充実	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	受益面積 3,663ha
事業名		国営緊急農地再編整備事業雄武丘陵地区	見 直 し 年 度			受益戸数 48戸
事業期間		平成30年度～令和4年度	担 当 課	9	産業振興課	事業量 区画整理 3,663ha
事業主体		網走開発建設部	関 係 課		#N/A	事業費 12,000百万円
事業指標		換地計画原案作成			#N/A	換地面積 2,870ha
事業目標		換地工区 5箇所	ハート／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関 係 例 規 ・ 法 令 名	無		
町民協働			関 係 個 別 計 画 名	無		

	全 体 計 画 事 業 内 容	平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年度 事 業 内 容	令和 2 年度 事 業 内 容	令和 3 年度 事 業 内 容	令和 4 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	換地計画作成 2,870ha (北幌内、幌内、北雄武、雄武、上幌内地区)	換地計画作成 (北幌内、幌内、北雄武、雄武)	換地計画作成 (北幌内、幌内、北雄武、雄武、 上幌内)	換地計画作成 (北幌内、幌内、北雄武、雄武、 上幌内)	換地計画作成 (北幌内、幌内、北雄武、雄武、 上幌内)	換地計画作成 (北幌内、幌内、北雄武、雄武、 上幌内)
計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)	205,500	50,100	50,100	35,100	35,100
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	205,000	50,000	50,000	35,000	35,000
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	500	100	100	100	100
実 績 事 業 費	事 業 費 (千円)	46,572	29,727	16,845	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	163	163			
	道支出金	46,409	29,564	16,845		
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	0				
関 連 事 項	特定財源の名称 国営緊急農地再編整備 事業雄武丘陵地区換地 計画業務委託金	【評 価 ・ 実 績】	(実施内容等) 換地計画作成 (北幌内、北雄武、雄武、上幌内)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	換地計画原案作成 3箇所	換地計画原案作成 4箇所	換地計画原案作成 5箇所	一時利用地の指定 5箇所
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	59%	34%	0%	0%
		全体達成率	14%	23%	23%	23%
		備考欄				

事業名	国営緊急農地再編整備事業雄武丘陵地区	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	農地整備係長	中西 厳太

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	国営事業受益者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	換地計画	
抱える課題やニーズ	耕作放棄地の発生、労働力不足	指標(指標計算式／解説)	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	国営事業における区画整理により、農地の大型化及び集積・集約化を促進し、労働時間の短縮や生産コストの大幅な削減を図り、農業の生産性の向上を図る	① 換地計画原案作成 一時利用地の指定	目 標 年 度	令和元 年度
			目 標 値	1 式
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	区画整理等により、土地の利用計画を計画的に再編し、経営規模の拡大を進めるなど、農業生産の基盤整備を推進し、農業の振興を図る	②	実 績 値	1 式
			達 成 度	100.0 %
内容(どのような手段で何を行ったか)	換地委員会の開催	換地設計基準、評価基準、一時利用地の指定に係る検討及び確定のための委員会を開催した。		
	換地計画等の作成	換地計画等作成のため、専門知識を有する業者に委託を実施した。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	本事業は、農業生産の基盤整備を推進し農業の振興を図るものであり、本町酪農家の持続的発展を図る上で、必要な事業である。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	本業務を進めるために必要な換地計画原案等の各種資料は、専門的知識を有する業者に委託し、関係資料の整備を図った。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	専門的知識を有する業者に委託業務を発注していることから、時間短縮・作業の軽減が図られており、当初の計画どおり事業が進められている。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☒ 時間短縮・作業軽減	
	☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	事業の参加に当たっては受益者負担があることから、公平と判断する。
	☒ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐ 受益が一部に偏る	
	☐ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B	B	
区画整理による農地の大型化により、労働時間の短縮や生産コストの削減等、生産性の向上が図られている。今後は、一層土地の流動化を進め効率的かつ安定的な農業経営の展開を図ることが必要である。	同左	

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持	継続／現状維持	
土地を計画的に再編し、農業生産の基盤整備及び開発等を進めることにより、農業の生産性の向上が図られ、農業構造の改善により経営基盤の強化に繋がることから、今後も継続して進める必要がある。	同左	

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 09020070

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】～地域産業の振興と雇用の創出～	会 計 区 分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1	農業の振興	事 業 優 先 度		B	
単位施策	1	土地基盤の充実	政 策 事 務 分 類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	公用車導入事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	9	産業振興課	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	公用車購入				#N/A	
事業目標	車両 1台		ハート／ソフト 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容			平成 30 年度 事 業 内 容	令和 元 年度 事 業 内 容	令和 2 年度 事 業 内 容	令和 3 年度 事 業 内 容	令和 4 年度 事 業 内 容
計 画 内 容	公用車リース 1台		公用車リース料 1台	公用車リース料 1台	公用車リース料 1台	公用車リース料 1台	公用車リース料 1台
計 画 事 業 費	事業費(千円)	4,029	900	777	784	784	784
	財源内訳						
	国庫支出金	4,029	900	777	784	784	784
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
実 績 事 業 費	事業費(千円)	1,506	687	819	0	0	0
	財源内訳						
	国庫支出金	1,506	687	819			
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	国営緊急農地再編整備事業雄武丘陵地区事業推進調整等委託金		公用車のリース 1台	公用車のリース 1台			
	【評価・実績】						
	第5期計画からの継続 (継続無し)	年度目標値	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持 車両 1台	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持 車両 1台	※事務事業評価結果 車両 1台	※事務事業評価結果 車両 1台	※事務事業評価結果 車両 1台
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	76%	105%	0%	0%	0%
		全体達成率	17%	37%	37%	37%	37%
		備考欄					

事業名	公用車導入事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	農地整備係長	中西 厳太

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	公用車及び公用車を利用する職員		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	リース車両			
抱える課題やニーズ	国営緊急農地再編整備事業の着手により、農家及び開発との打合せ時の車両確保			指標(指標計算式／解説)		目 標 値 及 び 実 績 値	
				① リース車両導入台数	目 標 年 度	令和元 年度	
目 標 値	1 台						
実 績 値	1 台						
達 成 度	100.0 %						
どのような状態になることを目指したのか(意図)	迅速な車両確保による適切な打合せの実施			②	目 標 年 度	令和元 年度	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	適切な打合せの実施による国営緊急農地再編整備事業の円滑な推進		目 標 値				
			実 績 値				
			達 成 度				
			内容(どのような手段で何を行ったか)	リース契約による車両の導入	車両のリース契約により、車両1台を確保し、随時、農家及び開発との打合せを行っている		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	国営事業を円滑に進めるためには、随時受益者(農家)及び開発と打合せを行うことが必要であり、迅速に対応するための車両確保は必要である。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	突発的に行われる打合せ等にも、対応できており、国営事業が円滑に進められている。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	リースによる導入を行うにあたり、整備及び装備について、必要最小限の内容としており、事業コストの削減を図っている。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☐ その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	事業打合せ等に利用する専用車両であるが、安全性、機能性に優れている車両であり、緊急時に供用車として利用できることから、公平と判断できる。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐ 受益が一部に偏る	
	☒ その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
車両の確保により、受益者(農家)及び開発と随時打合せを行うことができており、国営緊急農地再編整備事業が円滑に執り進められていることから、今後も計画どおり進める必要がある。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
国営事業を円滑に進めるためには、工事内容、工事時期、換地計画など、受益者、開発、町が随時打合せ等を行い進める必要があり、その際使用する車両を迅速に確保することが必要であるため、今後も継続して進める必要がある。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止